

読売新聞 2016年2月21日付

(2面)

地球を 読む

1面の続き

伊藤元重氏 1955年
まれ。米ヒューストン大附
授などを経て93年から現職。
著書に「東大名物教授の教
セミナー」、「日本経済を『言
す』力」、「伊藤元重が語る
PPの真実」など。

製品がより安価で購入できるほか、日本の輸出が拡大する効果などを評価した推計値だ。

ら13年で、日本のGDPは約2%伸び上がらねるという。GDPの規模では約兆円に相当する。

授の結果よりも、さらに大きな数字になつてゐる。経済効果が膨らむのは、TPPが関税以外の様々な

TPPが発効した後、日本経済にどのような恩恵をもたらすのだろうか。

うかがうことができる。様々な産業や経済主体がどのような影響を受けるのかを試算して、GDPで測る経済全体の規模がどの程度増ええるのかを示すものだ。

2013年に日本政府は、TPPに参加することと、GDPの約0・66%にあたる3・2兆円程度の経済効果があるとの推計結果を発表した。貿易自由化で関税が撤廃されたり、引き下がられたりして、海外の

広く恩恵技術革新呼ぶ

よるな影響を受けるのかを試算して、GDPで測る経済全体の規模がどの程度増えるのかを示すものだ。

たたかれて、これは何十年も前に確立された伝統的な推進手法を使っているのに対し、最近では新しい精緻な手法で計測が行われている。TPPに参加すれば、関税撤廃・引き下げの効果に加えて、日本の産業構造が変化し、それが日本経済の成長経路を変えていくことになる。そのような動きも考慮に入れれば、TPP

効果としてからすぐに大きな経済効果が得られるといつよりも、10年、20年かけて、その影響がじわじわと浸透していく。

政策論議では、とりあえず直接的にどのような利益や被害が出てくるのかといふ近視眼的な議論になりがちだ。しかし、TPPの影響への評価は、より長期的・パリューチェーン（付加価値の向上につながる国際分業）と呼ぶものだ。これがさらに進化し、イノベーション（技術革新）活動も刺激される。

内での産業の分業や貿易の流れにも大きな影響が及ぶ。産業界が「グローバル

くほかに、産業内の構造が変化して、より生産性の高い業者に集中が進むことが重要だ。例えば、日本でもTPP交渉に参加する流れと並行して、生産性の高いプロ農家の勢力拡大がみられる。

わっていくことだろう。少子高齢化と人口減少という難題を抱える中で、内向き思考では経済は衰退する一方だ。より広い市場とチャーンスが国外にあるということを、多くの国民が認識するべがた。TPPをきっかけに、外向きの思考が広がるよう期待したい。

の恩恵は伝統的な手法で推計する数字よりも、はるかに大きくなる。

る存在として、どう見るか
要がある。

15年未に内閣府が新たに
出した推計結果も、新しい
手法に基づくもので、2・
6%（14兆円）という経済
効果が出てきた。ペトリ教
授の結果よりも、さらに大き
きな数字になっている。

経済効果が渺らむのは、
TPPが関税以外の様々な

経済学で、新たな推計手法が頻繁に使われるようになつてきたことは、20年以上前に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）が影響している。多くの経済学者が、NAFTAによって米国、カナダ、メキシコの経済が受けた影響を分析したが、その影響も経済効果も、当初考えられていたよりもはるかに大きいことが分かつてきた。

と呼ぶ。要するに、貿易自由化は産業内の調整を加速させ、経済全体の生産性を高めるのだ。

グローバル化の動きは、日本の産業のインバーン（即ち）海外への貿易依存度にも影響を及ぼす。一般に、高い経済ほど、資本や労働を除いた技術革新などによる成長力を測る「全要素生産性」が高くなる傾向があると語られる。

くほかに、産業内の構造が変わっていくことだろう。少
変化して、より生産性の高い業者に集中が進むことも重要だ。例えば、日本でも TPP交渉に参加する流れと並行して、生産性の高いプロ農家の勢力拡大がみられる。
こうした効果を、この点を指摘した元ハーバード大学教授のマーク・メリツツ氏にちなんでメリツツ効果
子高齢化と人口減少という難題を抱える中で、内向き思考では経済は衰退する一方だ。より広い市場とチャソスが国外にあるということなどを、多くの国民が認識するべきだ。TPPをきっかけに、外向きの思考が広がるよう期待したい。